母親の就業形態が妻・子どもへの家計配分に及ぼす影響

轟 逸君（日本女子大学大学院）

戦後の日本社会では、「男性稼ぎ主」モデルが一般的で、既婚女性は夫に扶養されるのが標準的な家族像とされ、雇用政策、税制、企業システムなどもこれに合わせて設計されていた。そのため、女性の貧困問題はあまり顕在化せず、社会問題としての認識が希薄であった（宮本 2015）。しかし、1990 年頃、労働力不足で女性の非正規労働などの低賃金労働が増えるという状況と、賃金労働によって経済的自立を目指すという矛盾した状況が発生した。女性の労働市場参加が一般化し、特に非正規雇用やパートタイム労働という柔軟な就業形態が拡大することで、世帯内での家計の管理や配分の仕組みが複雑化した（Edwards 1981）。日本においても、有配偶女性の就業状態の変化が世帯内の家計配分に影響を及ぼすことを示唆する研究が蓄積されている。例えば、1993 年から家計経済研究所が実施しているパネル調査によると、妻の有職化によって妻自身の年収が増加し、それに伴い妻自身への支出が増加する傾向が確認されている（重川 1997;永井 1998;濱本 1999;溝口他 2000）。また、家計費に占める妻への支出割合は、フルタイム継続で就業する妻が最も多く、次いで新たに有職化した妻、無職化した妻の順となっていることも示されている（御船・重川 1999）。しかし、既存研究の多くは夫婦間における支出配分の格差に焦点を当てており、子どもがいる世帯における妻と子どもそれぞれへの支出配分の関係性については、十分に検討されていない。Cantillon, Maitre, and Watson (2016) は、子どもの有無は父親の剥奪 (Deprivation) の経験に関連がない一方で、母親だけが剥奪を経験した割合は、子どもがいないケースよりもいるケースが高まると指摘する。また、室住 (2006) は、子どもの生活費や養育費を捻出するために自身の支出を抑えた結果、母親の生活水準だけが容認できないレベルに低下しているような状態を「世帯のなかの隠れた貧困」ととらえている。だからこそ「女性であること」に加えて、「母親であること」という視点での世帯内の不平等の経験に着目した研究が必要であると考えられる（田中 2020）。

このような背景を踏まえると、本研究の目的は、母親の就業形態が世帯内における妻と子どもの家計配分にどのような影響を与えているかを明らかにすることである。母親の就業形態を軸に世帯内家計の支出割合配分を分析する。その分析の中で現れる世帯内の不平等な配分により、世帯のなかの隠れた貧困を考察する。世帯内の個人別生活費の配分の割合の大小による家計費分析は、個人のニーズを反映すると同時に「勢力」（貨幣を使えるパワー）を示すと考えられる（御船・重川 1999）。母親の就業形態が妻と子どもへの支出割合を分析することによって、世帯内部の家計配分を把握し、世帯のなかの隠れた貧困を可視化することができる。

分析データは、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが 2019 年に実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票である。分析対象が母親であるため、調査時点で 18 歳未満の子どもがいる 20 歳から 59 歳までの有配偶女性を対象とした。

その結果、第 1 に、正規雇用比べ、妻が非正規雇用の世帯では妻への支出が夫への支出に対して 28.4%ポイント低く、妻が無職の世帯でも 23.4%ポイント低いことが確認された。すなわち、妻の就業が不安定・無収入になるほど、妻は世帯のなかに不公平配分な立場に置かれている。第 2 に、正規雇用の母親と比較して、非正規雇用の母親は子どもへの支出割合が 4.3%ポイント低下することが確認された。さらに、世帯年収が中等程度（50-75%分位）収入の世帯において、非正規雇用の母親が子どもの支出を補填する動きが確認された。第 3 に、世帯のなかに支出配分について、共働きと非共働き世帯ともに、子どもを優先的に、次いで夫、妻の順で支出が配分される。とくに、夫妻間の支出配分を注目すると、妻の就業状態にかかわらず、夫の支出割合が常に高いが、その差は妻が正規雇用の場合が最も小さく、無職の場合が最も大きいことが示された。無職の妻は他の就業形態の妻と比較して、家計内での自分への支出割合が最も低い。また、非正規雇用の妻の場合、その低い支出割合は、妻自身の低い収入と夫の収入水準、さらには前述の支出配分の状況が複合的に影響していると考えられる。

（キーワード：母親の就業形態、世帯内家計、女性の貧困）